

事業名：暴力追放運動推進協議会補助金

市民生活課 交通防犯係

政策	04 安全で快適な都市生活の充実								
施策	01 安全な暮らしの確保								
基本事業	02 防犯活動の推進								
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
暴力追放運動推進団体	
手段（事務事業の内容、やり方）	
暴力団の排除を推進する暴力追放運動団体に対して事業費の一部を補助する。（江別地区暴力追放運動推進協議会）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市・市民・事業者・関係行政機関が連携して暴力団を排除し、市民協働による安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標2						
成果指標1	推進委員数	人	59	61	68	68
成果指標2	広報活動の実施回数	回	4	5	4	4
事業費(A)		千円	180	180	180	180
正職員人件費(B)		千円	401	401	391	391
総事業費(A+B)		千円	581	581	571	571

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	江別地区暴力追放運動推進協議会の事業費の一部を補助する	一般補助・交付金180千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>安全で快適な都市生活を確保するため、地域での暴力追放活動が重要となっている。 当市においても平成26年4月より江別市暴力団排除条例を施行。 全道でも既に171市町村が暴力団排除条例を制定（平成26年7月10日現在）している。</p>	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
江別地区暴力追放運動推進協議会の各種啓発事業を実施するために補助金が使われることから、市が事業費の一部を補助することは妥当である。	
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
市民の暴力追放に対する意識が高まり、市民の自主的な活動による安全で快適な都市生活の充実が期待できる。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
江別地区暴力追放運動推進協議会の推進委員である構成団体等の数が増加しており、広く活動に対する理解と協力が得られてきた。	
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
全市的な暴力追放意識の浸透を図るため、同団体の啓発事業等の実施を支援し、市の取組と連携させることで成果向上の余地がある。	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？	
ある なし	理由 根拠
補助金の削減により活動の縮小が懸念されることから、コストの削減は難しい。	